

建設業退職金共済事業 加入・履行証明書 発行基準について

《 発 行 基 準 》

1. 共済手帳の適正更新について

「証紙貼付満了による更新手続き」又は「次回更新時期到来による更新手続き」対象の共済手帳がある場合、更新手続きを適正に行っていること。

2. 退職給付拠出額等の総額について

退職給付拠出額等の総額（下記①～⑤の合計から⑥を控除した額）が、被共済者の就労日数に見合う額であること。

- ①電子申請方式において、自社雇用の被共済者に掛金充当した額
- ②電子申請方式において、自社雇用の被共済者に元請が掛金充当した額
- ③共済証紙購入額
- ④前年度から繰り越した共済証紙の金額
- ⑤元請から現物交付を受けた共済証紙の金額
- ⑥下請に現物交付した共済証紙の金額

3. 証紙貼付方式を採用する公共工事について（元請のみ）

公共工事を受注し、証紙貼付方式を採用する場合は、当該公共工事に係る「工事別共済証紙受払簿」を、工事完成後1年間事務所に備え付けていること。

（建退共の求めに応じて、提示してください。）

4. 下請への適正な共済証紙の交付又は掛金充当について（元請のみ）

下請を使って工事を行っている事業主については、1から3のほか、下請への共済証紙の交付又は電子申請方式による掛金の充当が適正におこなわれていること。

《申請時に必要な書類等》

証明書の交付を受けるには、下記書類の提出が必要となります。

なお、発行に係る審査に時間を要することから、証明願の受付及び証明書の発行は原則、郵送対応とさせていただきます。

(決算期間内全てにおいて電子申請方式のみで掛金納付を行っている場合は、③⑤は不要です。)
(「掛金収納書」の写しは、申請時には不要となりました。)

①加入・履行証明願（ダウンロード様式は、2枚）（複写様式は1部）

②共済手帳受払簿（様式第029号）（写）

勤怠管理者氏名（自署）欄に必ず自署してください。

③共済証紙受払簿（様式第030号）（写）

④工事施工高が確認できる書類（写）

「直前3年の各事業年度における工事施工金額」または、「工事種類別完成工事高」等、工事施工高のわかる書類の写しをご提出ください。

⑤建退共制度に係る被共済者就労状況報告書（建退共事務受託様式第2号）（写）

※ 元請として、証紙を下請に現物交付している場合のみ必要

決算期間内において、最も請負金額の大きい工事に関する報告書（写）を添付してください。

購入した証紙の相当割合が下請に交付されている場合、下請からの証紙交付依頼に対して適正な枚数の証紙を交付し、下請が受領しているかを確認します。

⑥発行手数料

一通につき 長野県建設業協会 会員： 500円
 会員外 ： 1,000円（現金書留または郵便定額小為替証書でお願いします。）

⑦返信用封筒

宛先を明記し、必要な切手を貼付してください。

《証明書発行に要する期間について》

申請書発行は、申請いただいてから一週間程度かかりますので、申請はお早めをお願いします。

なお、例年8月下旬～12月末は、申請数が多いため、さらに時間がかかる場合があります。

事務所が不在になることが多い場合は、日中連絡がつく電話番号を記載したメモの添付をお願い致します。

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 **建退共長野県支部**

送付先 〒380-0824 長野市南石堂町1230 建退共 長野県支部

お問い合わせ TEL：026-228-7200 FAX：026-224-3061

建退共長野県支部ホームページ <http://www.choken.or.jp/tais yokukin>

（長野県建設業協会HP内）

<記入について>

※必ず2枚提出して下さい。

建設業退職金共済事業加入・履行証明願

共済事業加入及び共済契約の履行状況を下記により証明願います。

年 月 日

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

建退共長野県支部長 殿

住所
名称
申請者
(共済契約者) 代表者
電話番号

①共済契約成立年月日	年 月 日	⑩直前決算日における直近1か年間の 元請から受けた電子申請による 掛金充当額	円
②共済契約者番号	オレンジ色の契約者証に 記載されています。	⑪直前決算日における直近1か年間の 下請に行った電子申請による 掛金充当額	円
③建設キャリアアップシステム 事業者ID	お持ちの場合、記入。	⑫事務受託者番号	お持ちの場合、記入。
④直前決算日における 被共済者数	人	⑬決算日及び決算期間	年 月 日～ 年 月 日
⑤直前決算日における直近1か年間の 手帳更新数	冊	⑭工事施工高(消費税抜き) (土木)……土木一式工事 とび・土工・コンクリート工事 舗装工事・しゅんせつ工事 等	
⑥直前決算日における直近1か年間の 証紙購入額	円	(建築・その他)……上記(土木)以外 *公共工事は、公共工事の元請のみ記入 *下請工事は、民間工事に記入	
⑦直前決算日における直近1か年間の 元請から現物で交付を受けた 証紙の金額	円	⑮その他	
⑧直前決算日における直近1か年間の 下請へ現物で交付をした 証紙の金額	円	①～⑭の記載事項の補足説明を記入	
⑨直前決算日における直近1か年間の 電子申請による掛金充当額 (自社分)	円	④人数に対し、⑤の冊数や、⑥+⑦-⑧の金額が 少ない場合等の理由を記入してください。	
④決算日現在の手帳所持者数		※正当な理由がなく、発行基準を満たしていない 場合は、証明書の発行ができません。	
⑤決算期間中に更新した手帳の数			
⑥決算期間中に購入した証紙の合計金額			
⑦決算期間中に元請より現物交付を受けた証紙の合計金額			
⑧決算期間中に下請へ現物交付した証紙の合計金額			
⑨決算期間中の電子による掛金納付の合計金額			
⑩決算期間中に元請より電子で掛金納付された合計金額			
⑪決算期間中に下請へ電子で掛金納付した合計金額			
⑬今回、証明を必要とする決算期間			
⑭⑬の決算期間における工事施工高(完成工事高)を記入 合計は、経営事項審査申請書等の完成工事高と、一致します。			

建設業退職金共済事業加入・履行証明願

共済事業加入及び共済契約の履行状況を下記により証明願います。

年 月 日

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

建退共長野県支部長 殿

住所
名称
申請者
(共済契約者) 代表者
電話番号

①共済契約成立年月日	年 月 日	⑩直前決算日における直近1か年間の 元請から受けた電子申請による 掛金充当額	円
②共済契約者番号	—	⑪直前決算日における直近1か年間の 下請に行った電子申請による 掛金充当額	円
③建設キャリアアップシステム 事業者ID		⑫事務受託者番号	
④直前決算日における 被共済者数	人	⑬決算日及び決算期間	年 月 日～ 年 月 日
⑤直前決算日における直近1か年間の 手帳更新数	冊	⑭工事施工高(消費税抜き)	
⑥直前決算日における直近1か年間の 証紙購入額	円	(土 木) (建築・その他)	
⑦直前決算日における直近1か年間の 元請から現物で交付を受けた 証紙の金額	円	公共工事 千円 千円	
⑧直前決算日における直近1か年間の 下請へ現物で交付をした 証紙の金額	円	民間工事 千円 千円	
⑨直前決算日における直近1か年間の 電子申請による掛金充当額 (自社分)	円	合計	千円
		⑮その他	

建設業退職金共済事業加入・履行証明書

上記のとおり相違ないことを証明します。

証 第 号
年 月 日

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

建退共長野県支部

支部長 木 下 修

建設業退職金共済事業加入・履行証明願

共済事業加入及び共済契約の履行状況を下記により証明願います。

年 月 日

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

建退共長野県支部長 殿

住所
名称
申請者
(共済契約者)
代表者
電話番号

①共済契約成立年月日	年 月 日	⑩直前決算日における直近1か年間の 元請から受けた電子申請による 掛金充当額	円
②共済契約者番号	—	⑪直前決算日における直近1か年間の 下請に行った電子申請による 掛金充当額	円
③建設キャリアアップシステム 事業者ID		⑫事務受託者番号	
④直前決算日における 被共済者数	人	⑬決算日及び決算期間	年 月 日～ 年 月 日
⑤直前決算日における直近1か年間の 手帳更新数	冊	⑭工事施工高（消費税抜き）	
⑥直前決算日における直近1か年間の 証紙購入額	円	（土 木）	（建築・その他）
⑦直前決算日における直近1か年間の 元請から現物で交付を受けた 証紙の金額	円	公共工事	千円 千円
⑧直前決算日における直近1か年間の 下請へ現物で交付をした 証紙の金額	円	民間工事	千円 千円
⑨直前決算日における直近1か年間の 電子申請による掛金充当額 （自社分）	円	合計	千円
		⑮その他	

建設業退職金共済事業加入・履行証明書

上記のとおり相違ないことを証明します。

証 第 号
年 月 日

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

建退共長野県支部

支部長 木 下 修